一般質問（要旨）「市政のここを問う」

福生市議会HP
(通告一覧へリンクします)

今定例会では、16名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。要旨は１～２問とし掲載しています。

会議録は11月上旬頃に市役所情報コーナー及び図書館に配置します。また、福生市ホームページにも掲載しますので、ぜひご覧ください。

なお、一般質問通告一覧は、福生市ホームページに掲載しています。

※録画映像を議員名左横のＱＲコードよりご覧いただけます。

コロナ禍における町会・自治会の役割について

正和会
杉山 行男 議員



質問　災害に対しては自助・共助・公助が十分機能しなければならないが、新型コロナウイルスの感染リスクに伴い、とりわけ重要な公助が機能しにくい状況下で、地域コミュニティを支える町会・自治会への支援が必要と考える。その存在、活動、評価、支援について所見を伺う。

市長　町会・自治会は、地域におけるコミュニティ形成の基礎として、その活動が重要な役割を担っていると考えており、町会・自治会活動の停滞は、住民同士のコミュニケーションの減少だけでなく、支援を必要とする方の孤立や共助の機能の低下が懸念される。町会・自治会には、例年の方法にとらわれず、コロナ禍でも住民同士の交流が図れる方法を探っていただきたい。市としても新しい生活様式の中で各町会・自治会長の皆様や町会長協議会と連携し情報共有を図りつつ、地域コミュニティ活性化のための支援を引き続き行ってまいりたい。



▲新しい生活様式の中での町会役員会の様子

懸念されている学習の遅れと子どもたちへの影響について

正和会
山崎 貴裕 議員



質問　小・中学校の長期休業による児童・生徒の学習の遅れ、食事や生活習慣の乱れが懸念されているが、休業中の補習や宿題の取り組みが学校再開後にどう生かされているか、授業内容変更等に伴う子どもたちの負担、さらに体力や心の状態をいかに把握してケアするのかを伺う。

教育長　本市では改訂版「福生市立学校版　新型コロナウイルス感染症予防ガイドライン」を策定し、児童・生徒の安全確保に最善を尽くしている。休業中の学習は、補習や宿題の取り組み結果から把握し、授業内容に生かすよう指導している。また、各学校では新しい生活様式を踏まえ、改訂版「令和２年度教育課程編成の基本的な考え方」に基づき、児童・生徒に過度な負担とならないよう教育課程を改編している。学校では３密回避、マスク着用、手洗いの徹底を継続し、体力と心の状態を把握する各種調査やアンケートを実施して改善指導を行っている。



▲感染症対策に配慮した小学校の健康診断の様子

レジ袋の有料化に伴う対応について

正和会
小澤 芳輝 議員



質問　７月１日よりレジ袋の有料化が開始されているが、市内事業者に対し、環境に優しいバイオマス配合レジ袋の推奨等、どのような対応を行っているかを伺う。

市長　法令に基づきバイオマス25％以上配合のレジ袋等は有料化の対象外となっているが、コストアップにつながるため、事業者が取り組みづらいこともあり、本市ではプラスチック削減という本来の制度制定の目的に鑑み、マイバッグの利用を促進していきたい。

質問　本市の指定収集袋やボランティア袋等の素材にバイオマスプラスチック配合は検討しているか。

生活環境部長　本市では今年度にバイオマスプラスチックを配合したボランティア袋を作成する。また、環境省等の海ごみゼロプロジェクトにエントリーし、バイオマスプラスチックを50％配合したごみ袋を市民にもご利用いただき、プラスチック削減への啓発も実施している。



▲バイオマスプラスチック配合の「海ごみゼロ2020」オリジナルごみ袋

コロナ禍における風水害時の避難対策について

正和会
石川 義郎 議員



質問　新型コロナウイルス感染症も予断を許さない状況が続く中で台風の季節が到来するが、本市ではどこまで具体的な台風対策、風水害対策が進んでいるのかを伺う。

市長　本市では新型コロナウイルス感染症を念頭に置いた風水害時の避難対策に万全を期すべく努めている。昨年の台風第19号による避難者数約1600人を想定し、各避難所等の段ボールベッド、簡易間仕切り、衛生用品等の確保を進めている。浸水想定区域外の指定避難所を12か所開設。全員収容が可能となるが、さらに避難スペースの拡大確保に努める。本年７月には福生市社会福祉協議会と災害時における避難行動要支援者の搬送等の協力に関する協定を新たに締結。職員には避難所での効率性や感染症対策を含めた対応を進めるため、風水害時初動活動マニュアルを策定し、訓練を実施。ペット連れの避難者には福生地域体育館の一部を開放できるよう調整を進めている。



▲避難所開設訓練での段ボールベッド組立ての様子

ＰＣＲ検査等について

公明党
堀 雄一朗 議員



質問　５月以降、ＰＣＲ検査センターが開設されているが、現在の利用状況と市民の検査等の見通しは。

市長　ＰＣＲ検査については、かかりつけ医をまず受診し、そこで必要があると判断された患者は全てＰＣＲ検査センターで検査を受けることができる。７月中旬からは予約がほぼ埋まっている状況で、今後さらに需要が増す可能性もあるため、１日の受入れ人数を増やして対応している。

養育費の受け取り支援事業について

質問　ひとり親家庭で離婚相手から養育費の支払いが滞った場合に、その立て替えや回収代行の費用補助など、各種支援を行う自治体が出てきている。本市でも支援を望む声もあるが、所見を伺う。

市長　本市での養育費不払いの実態は確認していないが、受け取り支援事業については今後全国で導入が進むと見込まれるので、国・都や各自治体の動向を注視したい。

